

令和 8年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防学校総務・企画担当
 内線：548-5411 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	消防学校施設・設備整備等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要 教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。 ア 消防学校教育訓練資器材充実強化 10,951千円 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 128千円 ウ 教育訓練業務に要する経費 398千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消防学校教育訓練資器材充実強化 10,951千円 (ア) 警防・救助訓練資器材 9,748千円 (イ) 訓練用資器材修繕 1,203千円 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 128千円 実火災訓練用資器材 ウ 教育訓練業務に要する経費 398千円 (2) 事業計画 ア 消防学校教育訓練資器材充実強化 (ア) 消防ポンプ車の更新 令和 9年度 消防ポンプ車更新 水槽付き消防ポンプ車更新 令和10年度 消防ポンプ車更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 【活動指標(アウトプット)】消防職員及び消防団員の教育訓練の実施 【成果指標(アウトカム)】施設・設備、資器材を良好に保つことにより、実災害時に置ける実践に即した教育訓練を安全性を確保した上で実施できる体制を整備 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、県内消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人=52,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	11,477							11,477	△42,646	
前年額	54,123	44,000						10,123		

事業内訳書

事業名	消防学校施設・設備整備等事業費		
単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	10,951千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	0	△44,000	
一般財源	10,951	1,399	
合計	10,951	△42,601	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,471	△2,042	訓練用資器材購入費 訓練用資器材修繕費
役務費	281	1	消防車両保守点検費
工事請負費	432	432	スポットクーラー用電源工事費
備品購入費	4,767	△40,992	訓練用資器材購入費
合計	10,951	△42,601	

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費	予算額	128千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	128	2	
合計	128	2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	128	2	実火災訓練装置運転用燃料費
合計	128	2	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	398千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	398	19	
合計	398	19	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	398千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	398	19	連絡用車両リース代
合計	398	19	